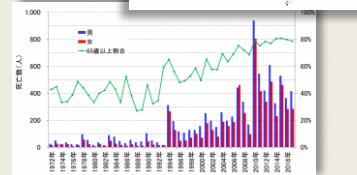
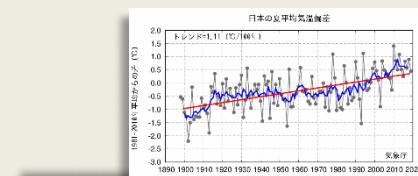


現 状

1. 気温の上昇と熱中症の増加

- 日本の夏（6～8月）の平均気温は100年あたり約1.1℃の割合で上昇



- 近年、熱中症による死亡者数・救急搬送人員数は年々増加傾向
- 今後も気候変動等の影響により熱中症は増加すると考えられるため、適応の一環としても、対策を強化することが必要。

3. 現行手法のメリット・デメリット

メリット

- 热中症の救急搬送人数と相関が高く、ISOで国際的に規格化されている。
- 各種団体等において、具体的な対策行動が示されている。
- 基準が明確でわかりやすい。
- 自治体や報道機関への伝達経路が確立されており、一般まで広く情報を伝えられる。

デメリット

- 国民の間の認知度が低い。
- 環境省のホームページで掲載しているが、プッシュ型の伝達経路がほとんど活用されていない。
- 発表基準（最高気温35℃以上）が必ずしも熱中症の救急搬送人数と相関していない。
- 具体的な対策行動とセットではないため、活用しにくい。
- 発表回数が多く情報の重みが薄れてしまっている。

2. 現行の伝達手法

環境省：暑さ指数（WBGT）

- 全国840地点の予測・実況値を環境省webサイトで公表
- 毎夏提供期間内に3000万のアクセス



気象庁：高温注意情報

- 「最高気温」が概ね35℃以上の予想で関係機関へ配信
- 前日は地方、当日は府県単位で配信

今 後

4. 新たな情報発信－熱中症警戒アラート（試行）



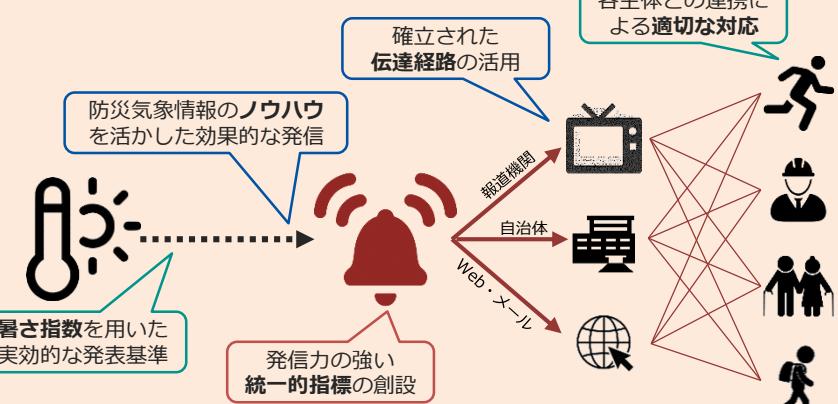
環境省の強み
「暑さ指数」の運用実績
各省・各種団体とのネットワーク



気象庁の強み
防災気象情報のノウハウ
確立された伝達経路

熱中症警戒アラート（試行）

熱中症リスクの極めて高い気象条件が予測され、国民各層において適切な対応をとって欲しい場合に、環境省及び気象庁から、広く情報発信。



5. 今後のスケジュール（予定）

- 環境省・気象庁による共同検討会で、新たな情報発信について検討。
- 今夏に、一部地域で先行実施し、その後検証。
- 令和3年度から全国で本格実施予定。

<令和2年>

4～5月：両省庁共同検討会（2回程度）

7～10月：一部地域で「新たな情報発信」先行実施、その後検証

<令和3年>

全国で本格実施